



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	224,944	14.7	10,434	123.0	10,070	142.4	6,840	196.6
29年3月期第1四半期	196,184	△8.3	4,678	44.2	4,154	21.2	2,306	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,667百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	97.06	—
29年3月期第1四半期	32.67	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	760,945	239,723	27.3
29年3月期	750,126	237,051	27.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 208,079百万円 29年3月期 206,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	13.2	20,500	54.4	20,000	96.6	19,500	192.3	276.70
通期	915,000	8.5	43,000	11.3	43,500	20.8	25,500	45.1	361.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	70,666,917株	29年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	194,097株	29年3月期	193,803株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	70,472,942株	29年3月期1Q	70,604,589株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、29年3月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、インフラセグメントの欧米における光ファイバ・ケーブル事業や機能製品セグメントの銅箔事業の好調継続に加え、電装エレクトロニクスセグメントの自動車部品事業が、昨年の熊本地震を含めた国内自動車メーカー生産減から回復したことなど、全体的に需要が好調で、売上高は2,249億円（前年同期比14.7%増）、営業利益は104億円（前年同期比123.0%増）となりました。経常利益は101億円（前年同期比142.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億円（前年同期比196.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[インフラ]

集積型信号光源が中国市場での調整局面の影響で減収となったものの、欧米における光ファイバ・ケーブルや国内電力工事の旺盛な需要に加え、光化に伴う国内ネットワークシステムの需要増なども取り込めたことなどから、当セグメントの売上高は696億円（前年同期比12.6%増）、営業利益は39億円（前年同期比70.0%増）となりました。

[電装エレクトロニクス]

銅条など伸銅品の需要が増加し、巻線事業ではスマートフォンや電子部品向けの需要も堅調に推移したこと、自動車部品事業も昨年4月の熊本地震などによる国内需要低迷からの回復や新車種向け売上増などがあり、当セグメントの売上高は1,220億円（前年同期比16.6%増）、営業利益は35億円（前年同期比278.5%増）となりました。

[機能製品]

半導体製造用テープは需要が堅調に推移し、銅箔事業は需要好調の継続に加えて生産性向上も寄与、またサーマル・電子部品事業ではデータセンター向け需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は364億円（前年同期比9.9%増）、営業利益は33億円（前年同期比76.1%増）となりました。

[サービス・開発等]

主に情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は124億円（前年同期比6.1%増）、営業損失は2億円（前年同期比2億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ108億円増加して7,609億円となりました。棚卸資産が85億円、受取手形及び売掛金が32億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーを合計した有利子負債が2,734億円と前連結会計年度末比で208億円の増加となりました。

純資産の部では、利益剰余金が25億円増加しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント低下し27.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,165	43,229
受取手形及び売掛金	198,864	202,036
有価証券	54	34
商品及び製品	32,967	36,356
仕掛品	31,273	36,218
原材料及び貯蔵品	40,114	40,244
繰延税金資産	8,243	7,148
その他	24,945	26,128
貸倒引当金	△1,231	△1,175
流動資産合計	382,398	390,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,304	217,361
機械装置及び運搬具	457,180	454,322
工具、器具及び備品	71,193	71,072
土地	38,348	39,538
その他	20,447	21,913
減価償却累計額	△596,983	△593,218
有形固定資産合計	205,490	210,990
無形固定資産		
のれん	3,149	2,982
その他	6,592	6,620
無形固定資産合計	9,742	9,602
投資その他の資産		
投資有価証券	125,227	122,696
退職給付に係る資産	4,884	4,905
繰延税金資産	4,013	3,968
その他	19,780	19,969
貸倒引当金	△1,410	△1,410
投資その他の資産合計	152,494	150,130
固定資産合計	367,727	370,723
資産合計	750,126	760,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,087	108,399
短期借入金	90,310	99,280
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,287	1,859
製品補償引当金	15,971	15,949
その他	65,706	54,718
流動負債合計	293,364	312,207
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	132,234	132,085
退職給付に係る負債	45,178	44,135
環境対策引当金	10,322	10,321
資産除去債務	502	500
その他	11,473	11,970
固定負債合計	219,711	209,014
負債合計	513,075	521,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,562	21,573
利益剰余金	103,942	106,423
自己株式	△633	△634
株主資本合計	194,267	196,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,622	26,281
繰延ヘッジ損益	717	410
退職給付に係る調整累計額	△8,138	△7,925
為替換算調整勘定	△6,756	△7,444
その他の包括利益累計額合計	12,445	11,321
非支配株主持分	30,338	31,644
純資産合計	237,051	239,723
負債純資産合計	750,126	760,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	196,184	224,944
売上原価	162,996	184,243
売上総利益	33,188	40,700
販売費及び一般管理費		
販売費	8,406	9,338
一般管理費	20,103	20,928
販売費及び一般管理費合計	28,509	30,266
営業利益	4,678	10,434
営業外収益		
受取利息	167	140
受取配当金	596	757
持分法による投資利益	45	873
その他	937	504
営業外収益合計	1,746	2,276
営業外費用		
支払利息	894	963
為替差損	549	484
その他	826	1,190
営業外費用合計	2,270	2,639
経常利益	4,154	10,070
特別利益		
固定資産処分益	338	134
その他	1,263	42
特別利益合計	1,601	177
特別損失		
固定資産処分損	62	63
カルテル関連費用	414	159
その他	162	130
特別損失合計	639	352
税金等調整前四半期純利益	5,115	9,895
法人税、住民税及び事業税	882	1,162
法人税等調整額	769	1,128
法人税等合計	1,652	2,291
四半期純利益	3,463	7,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,157	763
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306	6,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,463	7,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	△128
繰延ヘッジ損益	△347	△263
退職給付に係る調整額	789	271
為替換算調整勘定	△4,622	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,613	△666
その他の包括利益合計	△5,752	△936
四半期包括利益	△2,289	6,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,371	5,734
非支配株主に係る四半期包括利益	82	932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,021	97,725	30,276	8,160	196,184	—	196,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,762	6,913	2,890	3,489	15,055	△15,055	—
計	61,784	104,639	33,167	11,649	211,239	△15,055	196,184
セグメント利益又は損失(△)	2,315	928	1,861	△404	4,700	△22	4,678

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,980	114,527	34,190	8,245	224,944	—	224,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	7,511	2,256	4,115	15,481	△15,481	—
計	69,579	122,038	36,446	12,361	240,425	△15,481	224,944
セグメント利益又は損失(△)	3,936	3,513	3,278	△249	10,479	△44	10,434

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。